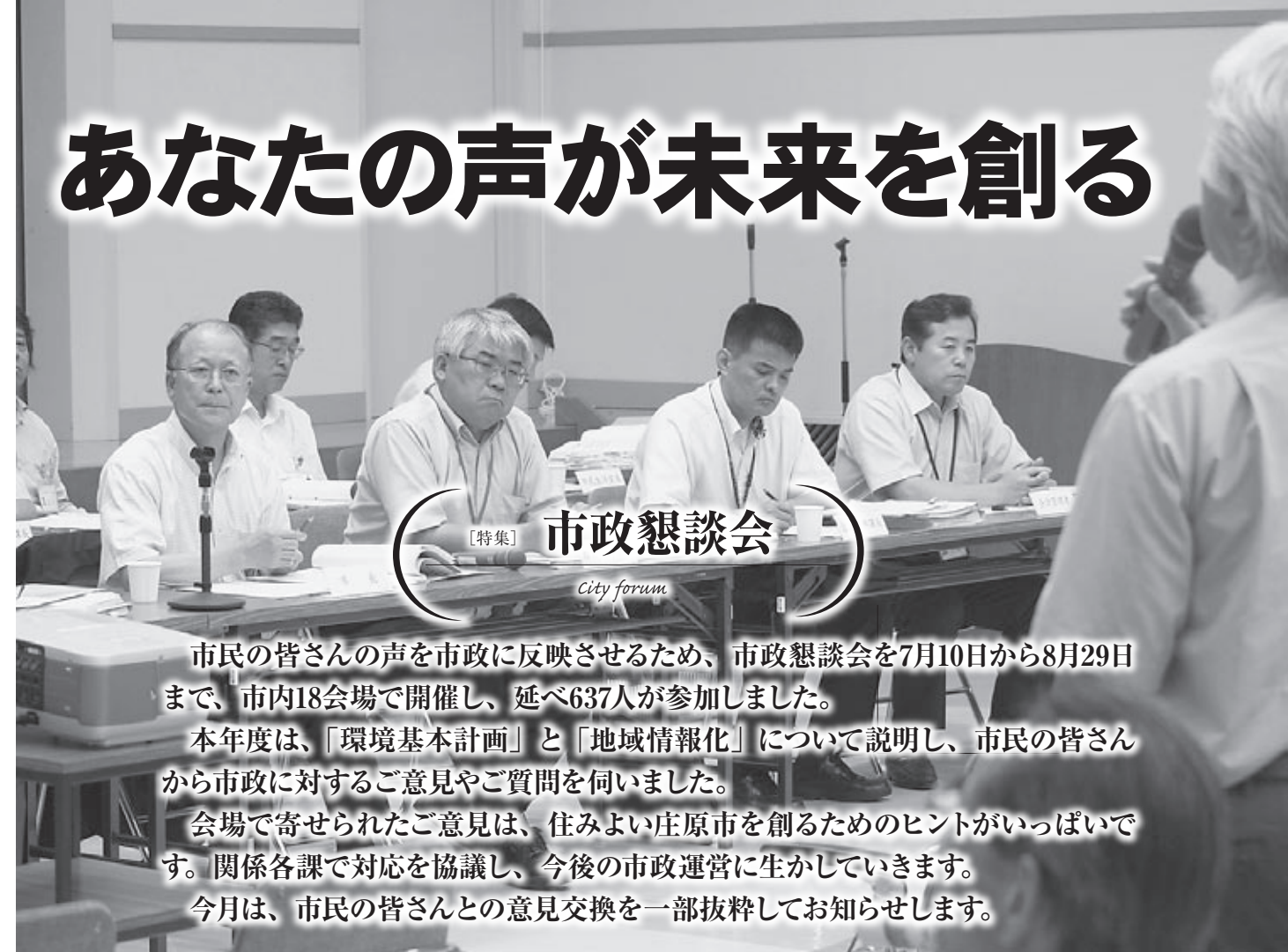


あなたの声が未来を創る



市民の皆さんの声を市政に反映させるため、市政懇談会を7月10日から8月29日まで、市内18会場で開催し、延べ637人が参加しました。

本年度は、「環境基本計画」と「地域情報化」について説明し、市民の皆さんから市政に対するご意見やご質問を伺いました。

会場で寄せられたご意見は、住みよい庄原市を創るためのヒントがいっぱいです。関係各課で対応を協議し、今後の市政運営に生かしていきます。

今月は、市民の皆さんとの意見交換を一部抜粋してお知らせします。

道路・河川の維持管理

Q 尾道松江線の工事車両に よって市道の損傷が激しい のですが、工事終了後の修繕など はどうなりますか。

A 現場を確認した上で、国土交 通省三次河川国道事務所と協 議し対処します。

Q 河川に土砂がたまり、市へ 除去を依頼しましたが、予 算がないと言われました。また、 災害復旧で護岸工事はできても、 土砂の撤去はなぜできないのです か。土砂がたまると水害が起きて、 農地の荒廃につながるなど悪循環 になっています。

A 河川の維持管理費は限られて いますので、現場の状況を 見て優先順位を決め、対応してい きたいと思います。また、災害復 旧では災害が原因で土砂が多くな ったという事実がはっきり判明 しないと、土砂の撤去が認められ ない場合があります。

市道の再編

Q 市道の再編・見直し事業に ついて、基本的に現在未使 用の道路や、利用されていない道 路など、道路台帳から削除する道

路がかなり多いという説明をされ ました。激変的な見直しが行われ ないように願います。

A 市道の改良や維持管理をする 中で、公平性の確保と効率性 を考慮し、生活道として利用され ていない道路は、基本的に廃止し たいと思います。一方で、市道で ない道路は、一定の基準を満たせ ば市道として新たに認定します。

本年度から3年間で整理してい く予定で、本年度中に基本的な計 画を作成し、来年度は説明会を支 所単位で開催します。地域の皆さ んのご意見を十分に伺いながら進 めていきたいと思っています。

合併後の道路整備

Q 合併して道路整備が減って いませんか。

A 新市建設計画に基づいて実 施計画を作り、予算の範囲 内で道路整備をしています。合 併当時、三位一体改革という大激 震が走り、従来の計画どおりでき ないということもあります。毎年 見直しを行うなかで、本年度は42 路線の改良事業を行っており、こ れまでやっている路線が終了後、 新たな路線に着工するという流れ で事業を推進していきます。

若者の就労対策

Q 若者の働き場所が少なく、 三次と庄原を比較しても極 端に少ないと思います。現在、孫 の就職を探しにハローワークにも 行っていますが、いいニュースが ありません。

A 就労対策は、本当に大きな 課題だと思っています。地 場にも優秀な技術を持った企業が あり、そこで働いてくださる方を 探しておられることも事実です。 地場企業と就職希望者が集う就職 相談会にぜひ参加していただいた り、商工観光課へ相談したりして ください。

また、木質バイオマスを活用す る工場や、農産物を利用して製品 化する企業を誘致するなど、いろ いろ努力しています。大学などと 連携しながら、農業や林業などの 地域資源を中心に付加価値を高め るような企業の誘致にも取り組ん でいきます。

企業に対する施策

Q 庄原で約25年間機械関係の 仕事を地道にやってきてい ますが、企業に対して市役所や商 工会議所は支援が少ないと思いま

す。例えば、このたびの水不足で も、市役所で水を買ひ、ミキサー 車を借りて水を運んできています。 農業や林業だけでなく、一般的な 商工業のことも考えてください。

A 地場企業への支援は、設備 資制度も作っています。また、融 資に関する保証料の引き下げの制 度など、できる限りの取り組みは しています。工業用水の問題は、 市民の皆さんの水道料金を利用し て運営している状況もありますの で、それらとのバランスを図る必 要があります。また、井戸ボーリ ングについては、企業に対する補 助制度はありませんが、どのよう な対策が可能であるか考えてみた いと思っています。

産科の状況

Q 庄原赤十字病院で、長く産科 が途絶えた状態ですが、現 在の状況も含めて今後の対応を教 えてください。

A 産科の問題は、助産師によ る出産体制が取られるよう に県へ要望していますが、医療事 故の問題もあり、助産師だけで出 産を行うというのは難しい現状で す。現在は、三次中央病院などが

ら3人の医師の派遣を受けて、週 3回の婦人科外来の診療体制を とっています。

高齢者の安心暮らし

Q 高齢者が病院へ入院しても、 早く追い出されタライ回し の後、自宅へ帰らされると聞きま す。老老介護・独居老人になった ときの安心・安全への対策を聞か せてください。

A 高齢化が進む中、高齢者の 安心・安全な暮らしは大き な課題になっています。現在、一 人暮らし相談員、民生委員や老人 介護支援センターとの連携で対応 しています。また、本庁・各支所 の地域包括支援センターで相談や 必要に応じて訪問を行いますの で、お気軽にご連絡ください。

農地の保全管理

Q 地域で聞き取りをした際、 農地の保全管理が一番の不 安材料でした。現在、国や市の施 策は農地を集積して法人化する と、認定農業者に集積するという 方向が見られますが、集落によっ てはオペレーターがいないとこ ろもあります。そのような集落で法 人を立ち上げて運営が難しい

し、認定農業者も後継者がいる方 が少ない状況です。農地の保全に、 もう少し踏み込んだ施策を考えて ください。

A 国や県は、法人化の推進や 模範化を支援する補助メニューが多 くなっています。認定農業者また は法人化していないとハード事業 ができない状況です。庄原市は8 割が小規模農業者であり、国や県 のいろいろな会議の中で庄原市の 実情を述べ、小規模農業者を救う ような施策を申し入れています。 当面は、国や県が支援できない部 分を、「頑張る農業支援事業」な ど市単独の補助メニューで支援し ていきます。



教育予算の編成

Q 一般会計予算の教育費が、昨年度に比べかなり減少しています。学校の統廃合、あるいは休校などで教育予算がなくなっているのでしょうか。

A 教育費は昨年度が約23億1千万円で、本年度が約19億6千万円と、その差が約3億5千万円です。これは、学校給食の共同調理場を建設したことが主な要因で、西城の新築と高野の改築で、2億5千万円以上かかっています。また、東小学校の改修で8千万円近くかかっています。

学校の再配置により、市内の小学校数は30校から21校になり、昨年度に比べ9校減っていますが、教育振興予算の全体枠は減らさないうで、各校に配分しています。

休校と廃校の違い

Q 学校の再配置で休校が増えています。休校と廃校の違いは何ですか。

A 休校は児童・生徒数が増えれば再開できる状況にある学校で、廃校は学校の名前が無くなります。学校建設は国や県の補助金を充当しているため、廃校する場

合には一定の期間を経過していないと補助金を返還しなければいけません。そのため、他の目的施設に転用するまでの期間は、当面休校にしています。休校中の施設は、電気契約などはそのままにしており、グラウンドの草刈りなど必要最小限の予算で管理しています。

安全な学習環境

Q 昔は30度以上になる日が少なかったのですが、今は部屋の中でも毎日30度以上になります。集中しろと言われても、暑い中では子どもも集中できません。小中学校に冷房の設置をお願いします。

A 気温が高くなっているので必要だと思いますが、現在の学校整備計画では普通教室は考えていません。しかし、保健室に冷房がついていない学校には、本年度すべて設置します。また、夏休み中も先生が出勤されるので、職員室にも計画的に入れ、普通教室は扇風機で対応します。

県立広島大学への進学

Q 七塚に県立広島大学が開学され約20年になります。開学当時、我々の子どもや孫が家か

ら通って高等教育が受けられると期待していましたが、地元の学生は非常に少ないと聞いています。小中高の連携など、より上の教育を受けられる取り組みをお願いします。

A 県立広島大学が近くて遠い存在になってはならないと考えています。そこで、子どもたちが実際に県立広島大学へ行って学習させていただいたり、逆に大学の先生を各学校へ講師として招き、小中学生が将来この大学で勉強してみたいと思えるような体験学習の機会を作ったりしてきました。また、校長先生方の会議の場を県立広島大学にお願いし、その機会を活用して大学の様子をお聞きするなど、大学との関係を深めています。

小中学校の耐震化対策

Q 最近よく地震が発生して、尊い人命、財産が失われていますが、全国的には耐震化が40%くらいしか進んでいないと報道されています。庄原市の学校施設で耐震強度を満たしているのは、何%くらいありますか。

A 耐震化は、小学校が約70%、75%で、中学校が約30%で

す。現在、早急な耐震化に取り組んでおり、棟数をたくさん持つ庄原小学校、庄原中学校、東城小学校の3校を除けば、平成21年度には概ね耐震化が済む計画です。

バス運行の効率化

Q 保育所の送迎バスに、小学校の送迎バス、そして生活バスもあるというように、見た感じ非常に効率の悪い運行をされ、縦割り行政の中で、お金と時間が無駄に使われている気がします。市長を中心に、もう少し一体性を持ってやれば、少ないバスで効率のいい運行ができるのではないかと思います。

A 現在、庄原市生活交通ネットワークに効率的な悪い運行があることを認識した上で、具体的に運行システムをどうすればよいかということを関係課が集まって協議しています。バス運行にかかる経費も膨大なものになっており、この地域の実態に合うものにしていきたいと考えています。

地デジの対応

Q 私たちのような谷間の集落では、現在でもアナログ放送を100%受信できることはわずかな状況で、地上デジタル放送の中継局が開局されても、ほとんど視聴できないと思います。

A 現在、共聴施設がなく、テレビが十分に視聴できない個所は、新たに地域の皆さんで共聴施設を整備していただく方法があります。また、国も衛星からNHKと東京キー局の電波を送る手法を考えており、来年度には実施予定です。個々の実態に則して地域と協議をしながら、対応を進めていきたいと思っています。

市の財政状況

Q 市の財政状況を説明してください。

A 財政状況の説明を「庄原市」と県内他市との比較で説明します。

「市民一人当たりの財政規模」は42万6千円と県内14市で最も高く、広大な面積ということで、それだけ多くの経費を要しています。「実質公債比率」は22・3%と



県内14市で最も高く、予算規模に対して借金を返済している割合が高いことを表しています。この数字が、庄原市の財政は大丈夫かとマスコミに取り上げられた要因であり、25%を越えないようにします。

「市民一人当たりの地方債残高」は、一人当たりの借金残高のことで126万円と県内14市で最も高くなっています。これも、やはり広大な面積を抱えているため、道路や学校などさまざまな施設を整備する必要があったためです。

あなたの声を聴かせてください

企画課広報統計係 ☎0824-73-1159 FAX0824-72-3322

庄原市出前トーク

市職員が各地域に出向いて、市の施策について説明・懇談することにより、市民の皆さんに市政に対する理解と信頼を深めていただきます。また、まちづくりに対する要望・意見を市政に反映させ、市民と行政による協働のまちづくりを進めます。

市政について「よく分からない」「もう少し内容を知りたい」という皆さん、ぜひご利用ください。

ふれあい市長室

市民の皆さんが日ごろ感じている市政や市長に対する意見・思いなどを市長と直接対話することにより、開かれた市政を目指し、市民の皆さんの声を広く市政に反映させていきます。

市民の皆さんからいただいたご意見・ご提言は、管理職連絡会議で報告し、市長のヒアリングを受けて担当課が対応していきます。

▼実施日

とき 11月15日(土) ところ 総領支所
とき 12月13日(土) ところ 本庁
※原則、毎月第2土曜日の9時～12時です。市長の公務のため変更する場合があります。

「市民一人当たりの単独補助金」は、25、311円と県内14市で最も高く、市民の皆さんへの支援を手厚くしています。また、「介護保険料」や「一人当たりの国民

健康保険税」も、県内14市で最も負担を低く設定しています。このように、財政状況が厳しい中、やるべきことは十分な検討を踏まえて行っています。